

海外ビジネス HOW TO!



日中経済協会上海事務所
大分県経済交流室
室長 やぶか 悦朗 氏

上海の商業施設と県産品の輸出について

大きな変化のあった 昨年の中中政治経済関係

昨年4月に上海に赴任し9か月が経過しましたが、その間、日中間の政治経済の状況には大きな変化がありました。赴任した当時は日本企業の第4次中国進出ブームということで、上海では駐在日本人数が大きく増加しているとか、日本人学校の生徒数が定員をオーバーしそうだななどのニュースが話題になっていました。しかし、中国経済の成長率が7四半期連続で鈍化するなど景気減速が顕著となったうえ、秋には尖閣諸島をめぐる日本と中国との摩擦が激化し、両国の政治経済関係が急速に冷めていきました。

次々にオープンする上海の商業施設

こうした中でも上海市内の商業施設の建設は各地で進んでおり、特に日系商品の小売り関係の動きだけを見ても、昨年夏には中山公園付近に香港系の光一百貨が開店し、地下に日本商品販売を中心としたスーパーが開設されたのに続き、11月には南京西路にある梅龍鎮伊勢丹が地下の売り場を日本式のデパ地下に改装し、スーパーやフードコートを開業。12月には地下鉄伊犁駅付近に高島屋が開店し、地下に輸入食品をそろえたスーパーができたところです。さらに、今年春には虹橋エリアに建設されているルイ・ヴィトンビルが営業開始する予定で、地下には日系商品が豊富にそろえる久光百貨のスーパーが開店することになっています。

上海で売られている県産品と輸出の課題

現在、上海のスーパー等で売られている大分県産品には、三和酒類、二階堂酒造、八鹿酒造、藤井酒造などの焼酎・リキュール、富士甚醤油の各種調味料、四井製麺工場の乾麺、JAフーズおおいの各種飲料などがありますが、新たな商品がなかなか増えていかないという悩みがあります。その背景には

日本から中国への輸出に対する各種規制や制度的問題があり、りんごやなしを除く生鮮食品がほとんど輸出できないことに加え、加工食品においても通関等の手続に時間がかかるため、6か月以上の賞味期限のある商品しか取り扱ってもらえないという現実があります。県も、そうした課題をクリアできる商品の開拓や、食料品以外の日用品、工芸品の販路拡大を支援しているところです。

今後の展望

現在、上海には30を超える日本の自治体事務所があり、どこも地元の産品を中国に輸出しようと努力しています。

上海エリアをはじめとする中国市場は人口も巨大で魅力的な市場であることに間違いはありませんが、中国よりも輸入規制の緩い香港市場や台湾市場などをターゲットにして実績を挙げているところもありますし、今話題のチャイナプラスワンということで東南アジア市場に注目しようとする動きもあるようです。

今年には日中韓のFTA（自由貿易協定）やアセアン10か国に日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16か国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の締結交渉も始まる見込みです。交渉の進展次第では貿易の環境、枠組みが大きく変わってくる可能性もあり、今後、多角的な視点からアジアへの輸出を見ていく必要があると思います。

